

平成 1 7 年度

独立行政法人国立美術館
国立新美術館設立準備室

実績報告書

目 次

国立新美術館設立準備室の概要	3
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
6. 新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）の開設に向けた準備について	4

国立新美術館設立準備室の概要

1. 目的

国立新美術館は、美術への関心の高度化、美術活動の活発化、多様化、国際化等に対応するため、全国的な公募展や大型企画展などへの施設の提供を行うとともに、国内外の展覧会情報などの収集・提供や教育普及活動を行うことにより、我が国の美術の振興と国民の美術鑑賞機会の充実を図り、もって文化の向上に寄与することを目的としている。

当館は、現在、東京都港区六本木に建設中（事業主体：文化庁）であり、独立行政法人国立美術館を構成する5番目の美術館として、平成18（2006）年度（予定）の開設を目指し、諸準備を行っているところである。

2. 土地・建物

建面積	約12,500㎡
延べ面積	約48,000㎡
展示面積	約14,000㎡

3. 定員 16人

4. 予算 381,132,000円

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

6. 新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）の開設に向けた準備について

中期計画

文化庁が平成18年を目途に開設を予定している新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）について、文化庁と連携・協力し、その円滑な開設に向けた体制整備、展示事業等の準備を推進する。

実績

（1）国立新美術館の設置準備

平成17年4月1日より、事務職員2名を配置した。また、平成18年3月20日より主任研究官1名を配置し、体制の充実を図り開館準備業務を進めた。

（2）国立新美術館運営協議会の開催

開設準備に関する重要事項を検討するため、国立新美術館運営協議会（座長：高階秀爾）を平成16年3月（平成15年度）に設置し、平成17年度は以下のとおり2回の会議を開催した。

第9回 7月15日（金） 座長および副座長の選出について
建築状況について

第10回 3月1日（水） 平成17年度実績報告（案）について
次期中期目標（案）、中期計画（案）について
平成18年度年度計画（案）について

【参考】平成15年度

第1回 3月29日（月） 座長及び副座長の選出について
国立新美術館設置準備の経緯及び計画
国立新美術館の概要
国立新美術館新営工事の概況について
国立新美術館の開設準備の検討状況
当面の課題

平成16年度

第2回 5月14日（金） 国立新美術館の開館日及び開館時間について

施設貸与（公募展事業）の諸条件の検討

第3回 6月10日（木） 施設貸与（公募展事業）の諸条件の検討

第4回 6月28日（月） 施設貸与（公募展事業）の諸条件の検討

第5回 7月12日（月） 施設貸与（公募展事業）の諸条件について

第6回 10月18日（月） 展覧会事業について

情報収集・提供事業について

教育普及事業について

第7回 12月 3日（金） 展覧会事業について

第8回 3月17日(木)

情報収集・提供事業について
情報収集・提供事業について
教育普及事業について
平成16年度実績報告(案)
平成17年度年度計画(案)
次期中期目標、次期中期計画について

(3) 各事業の具体的な準備業務

展覧会事業

A. 公募展事業

- () 平成19年度に施設を使用する美術団体等の調整及び抽選会を行い、決定の通知及びホームページに掲載をした。

調整期間 平成17年4月5日～4月28日

抽選会 平成17年5月13日 14:00～17:00(参加団体61団体)

決定日 平成17年5月17日

使用決定 68団体

- () 平成19年度に施設を使用する団体に対し、施設案内会を行った。

日時 平成17年8月31日 第1回14:00～、第2回16:30～

9月1日 第3回14:00～、第4回16:30～

9月2日 第5回14:00～、第6回16:30～

参加者 第1回 13団体 57名 第2回 16団体 58名

第3回 13団体 50名 第4回 6団体 20名

第5回 10団体 43名 第6回 6団体 27名

計 64団体 255名

- () 平成19年度に施設を使用する団体に対し、展示作品予定数や審査日程等についてアンケートを実施した。

期間 平成17年8月31日～9月22日

対象団体 66団体

回答団体数 63団体(回答率95%)

- () 平成19年度に施設を使用する団体の使用展示室の割り振りを行った。

日時 平成17年10月31日～12月26日

参加団体 66団体(10室使用団体を含む)

- () 平成19年度に施設を使用する団体の追加募集を行った。

受付期間 平成17年12月1日～26日

応募数 展示室(公募展用) 19団体

野外展示場 1団体

抽選会 平成18年1月31日 13:30～(参加団体14団体)

決定日 平成18年2月16日

使用決定 3団体

- () バックヤード等施設・備品等の運用に関するワーキンググループ委員会を設置し、検討を行った。

開催日 平成18年2月14日 15:00～ (第1回)

平成18年2月20日 14:00～ (第2回)

平成18年3月31日 15:00～ (第3回)

()平成19年度に施設を使用する団体に対し、バックヤード割り振りに際しての施設案内会を行った。

日時 平成18年3月27日 第1回14:00～16:30

3月28日 第2回14:00～16:30

参加者 第1回 40団体 283名

第2回 25団体 140名

計 65団体 423名

B. 企画展事業

自主企画展及び共催展開催の準備業務を以下のとおり行った。

自主企画展

()開館記念展の準備業務

- ・来年度の開館時に予定している自主企画展「20世紀美術探検 - アーティストたちの三つの冒険物語」(仮称)について、出品作家・作品の候補リストを作成した。
- ・出品候補作品の借用交渉、及び作品調査のため、研究員を以下のとおり海外に派遣した。

出品交渉先：ニューヨーク近代美術館(アメリカ)、ホイットニー美術館(アメリカ)、ロサンジェルス現代美術館(アメリカ)、ロサンジェルス・カウンティ美術館(アメリカ)、アンディ・ウォーホル美術館(アメリカ)、シルヴァーマン・コレクション(アメリカ)、リキテンスタイン財団(アメリカ)、ペース＝ウィルデンスタイン・ギャラリー(アメリカ)、ソナベント・ギャラリー(アメリカ)、ギャラリー・デイヴィッド・ツヴィルナー(アメリカ)、デュビュッフエ財団(フランス)、ギャラリー・ルボン(フランス)、ギャラリー・グムジンスカ(スイス)、シュブレンゲル美術館(ドイツ)、ノルトライン＝ヴェストファーレン美術館(ドイツ)、ベルクグリュン美術館(ドイツ)、ベルリーニツシェ・ギャラリー(ドイツ)、パウハウス資料館(ドイツ)、ギャラリー・ベリンソン(ドイツ)

作品調査：メトロポリタン美術館(アメリカ)、グッゲンハイム美術館(アメリカ)、ヒューストン現代美術館(アメリカ)、ジャパンソサエティギャラリー(アメリカ)、D I A ビーコン(アメリカ)、ヒューストン美術館(アメリカ)、ロスコ・チャペル(アメリカ)、メニル・コレクション(アメリカ)、ポンピドゥー・センター(フランス)、パレ・ド・トーキョー(フランス)、ライプツィヒ美術館(ドイツ)

- ・国内の所蔵先に対しては、職員を派遣する等の手段により出品交渉を行った。

出品交渉先：東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立国際美術館、山形美術館、富山県立近代美術館、セゾン現代美術館、宇都宮美術館、栃木県立美術館、茨城県立近代美術館、川村記念美術館、東京都現代美術館、日本民藝館、ブリヂストン美術館、泉屋博古館、山種美術館、ポーラ美術館、横浜美術館、愛知県美術館、名古屋市美術館、豊田市美術館、岐阜県現代陶芸美術館、

滋賀県立近代美術館、アサヒビール大山崎山荘美術館、富本憲吉記念館、兵庫県立美術館、大阪市立近代美術館（仮称）建設準備室、奈良県立美術館、広島県立美術館、広島市現代美術館、ふくやま美術館、ミサワホーム、フジテレビギャラリー、株式会社まつもと、横田茂ギャラリー

- ・ インスタレーション等の出品を依頼する現代作家についても、アメリカ合衆国出張時、及びヨーロッパ出張時に調査及び出品交渉を行った。

交渉作家：アメリカ在住作家2名、フランス滞在中の日本人作家1名

- ・ 出品候補作家のうち1名を東京に招聘し、建設現場での展示空間の確認を含め、出品のための打合せを行った。

招聘作家：イギリス在住作家1名

- ・ 日本人作家2名に対し、建設現場での展示空間の確認を含め、出品のための打合せを行った。
- ・ 他の機会により来日したイギリス在住日本人作家1名に対し、建設現場での展示空間の確認を含め、出品のための打合せを行った。

() 個人作家展の準備業務

- ・ 19年度個人作家展の開催に向けて、作家作品調査を行い、複数の候補作家を検討した。

() テーマ展の準備業務

- ・ 海外の諸機関からの情報収集に基き、ロサンゼルス現代美術館より提案のあった「スキン・アンド・ボーンズ 現代の建築とファッションに見る近似性」を第一候補として開催に向けた検討を行った。これに関しては、研究員をアメリカに派遣して、調査並びに打合せを行った。

() 現代作家グループ展の準備業務

- ・ 新しい美術動向を示すとともに、若手作家の養成にも貢献するグループ展の開催に向けて、準備作業を行った。展覧会の形態や枠組み等について検討するとともに、国内外の美術状況を調査し、作家データを蓄積する作業を行った。

() 20年度以降の展覧会の準備業務

- ・ オーストラリアのアボリジニー作家エミリー・カーメ・クンワレエの個展開催を検討し、開催に向けて、調査並びに準備作業を行った。オーストラリアに研究員が招聘された際に、作品調査、並びに企画者との打合せを行った。また、オーストラリア側関係者の来日時に打合せを行い、国立国際美術館、オーストラリア大使館、読売新聞社などの日本側関係者との連絡調整を進めた。
- ・ 引き続き、アメリカ在住の日本人作家、河原温の個展の開催に向けて、準備作業を行った。研究員をアメリカに派遣して打合せを行うとともに、河原氏の帰国時に展示内容等の打合せを行った。また、名古屋市美術館との共同開催をすることとし、両館の担当で打合せを行った。
- ・ 引き続き蔡國強展開催に向けた調査活動を行った。
- ・ オーストラリアへの招聘を受けた研究員が、メディアアートをはじめとする新しい芸術表現の調査を行った。
- ・ 多様な美術表現を紹介する展覧会を開催することを検討するとともに、海外の関係する機関から情報収集を行った。また作家、作品の調査を継続している。

共催展

- ・平成18、19年度に開催する共催展の決定

開館後18、19年度中に開催する共催展として昨年度に選定した以下の5本について、準備作業に入った。

18～19年度：「異邦人たちのパリ1900 - 2005（仮称）」（共催者：朝日新聞社）

19年度：「モネ展（仮称）」（共催者：読売新聞社）

「日展100年記念展（仮称）」（共催者：日本経済新聞社）

「アムステルダム国立美術館所蔵品展（仮称）」（共催者：東京新聞）

「横山大観展（仮称）」（共催者：朝日新聞社）

また、これに加えて新たに以下の展覧会の開催を決定し、準備作業を行った。

19～20年度：「モディリアーニ展」（共催者：日本経済新聞社）

- () 異邦人たちのパリ1900 - 2005（仮称）の準備業務

共催者の招聘によるポンピドゥー・センター側の担当者の来日を受け、朝日新聞社とともに、建築現場において会場確認を行い、出品作品、展示計画、カタログ等についての集中的な協議を行った。

ポンピドゥー・センター館長の来日時に、建築現場の見学を実施し、会場の確認を行った。

共催者である朝日新聞社と展覧会構成、内容等について協議を重ね、その結果をふまえてポンピドゥー・センターとの交渉を継続し、出品リストを確定した。

- () モネ展（仮称）の準備業務

日本側監修者、並びに共催の読売新聞社とともに月例の打合せを催し、展示構成、出品内容、出品交渉、カタログ等についての協議を重ねた。

リストアップした候補作品については、内外ともに出品交渉を行った。

海外の所蔵先に対しては、正式な出品依頼状を出状した。国内の所蔵先で内諾を得たものに関しては、正式な出品依頼状を出状した。

研究員をアメリカに派遣し、出品交渉ならびに作品調査を行った。

出品交渉先：ロサンゼルス・カウンティ美術館

セントルイス美術館

ニューヨーク近代美術館

作品調査：メトロポリタン美術館

ヒューストン美術館

国内の所蔵先に対しては、職員を派遣するなどして出品交渉を行った。

出品交渉先：東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館、

山形美術館、福島県立美術館、新潟県立近代美術館、富

山県立近代美術館、セゾン現代美術館、群馬県立近代美術

館、栃木県立美術館、茨城県立近代美術館、埼玉県立

近代美術館、川村記念美術館、泉屋博古館、ブリヂスト

ン美術館、イセ文化基金、ポーラ美術館、静岡県立美術

館、三重県立美術館、アサヒビール大山崎山荘美術館、

久保惣記念美術館、姫路市立美術館、島根県立美術館、

ひろしま美術館、財団法人泉美術館、北九州市立美術館、

鹿児島市立美術館、愛媛県美術館

- () 日展100年記念展（仮称）の準備業務

展覧会監修者、並びに共催者の日本経済新聞社と、展覧会の概要、作業手順等について打合せを行った。また巡回を予定している宮城県立近代

美術館、富山県立近代美術館、広島県立美術館との合同会議を2度行い、展示構成、出品内容、出品交渉、カタログ等についての協議を重ねた。リストアップした候補作品については、出品交渉を行った。

出品交渉先：京都国立近代美術館、京都市美術館、京都文化博物館、滋賀県立近代美術館、東京国立近代美術館、日本芸術院、山種美術館、東京芸術大学美術館

() アムステルダム国立美術館所蔵品展(仮称)の準備業務

日本側監修者、並びに共催者である東京新聞とともに打合せを行い、基本的な企画内容や方針について共通理解をもった。

() 横山大観展(仮称)の準備業務

共催者である朝日新聞社と、基本的な企画内容や方針、作業手順等について打合せを行った。著作権継承者並びに展覧会関係者で建築現場の見学を実施し、展覧会場の確認を行った。

() モディリアーニ展(仮称)の準備業務

フランス側監修者の来日を受け、建築現場の見学を実施して、展覧会場の確認を行った。また、共催者である日本経済新聞社、並びに国立国際美術館担当者とともに、企画内容並びに出品作品、会期等についての協議を行った。

国内の所蔵先に対して、職員を派遣して出品交渉を行った。

出品交渉先：ポーラ美術館、愛知県美術館

情報収集・提供事業

- ・国立新美術館のアートcommons、アトライブラリーの設置について、実施計画の立案を進めた。
- ・昨年度に立案した以下の収集計画に基づき、国立新美術館アトライブラリーの特色ある蔵書の構築を進めた。

A. 収集計画

() 展覧会カタログ - 「アトライブラリーの第一の核となる資料群」として

- ・国内戦後美術展カタログの恒常的、かつ遡及的収集
- ・公募団体との連携による公募展カタログの遡及的、かつ網羅的な収集
- ・(財)国際文化交流推進協会アートカタログ・ライブラリーの蔵書継承
- ・海外著名美術館の企画展カタログの迅速な収集

() 美術参考図書 - 「レファレンス力を発揮するためのツール」として

- ・各種の美術事典、書誌、人名録など
- ・各種の美術全集
- ・カタログレゾネなど、個人画集
- ・海外美術書誌データベース、電子ジャーナルなど有料電子化情報

() 美術雑誌 - 「ショーウィンドウとしてのライブラリ」のために

- ・開架閲覧室の雑誌専用書架の形状を検討した
- ・購読美術雑誌：国内誌、海外誌の購読候補を選定し購入計画を策定した
- ・美術館刊行雑誌(年報、紀要、ニュース)

() アーカイブ資料 - 「アートcommons」に集まる散逸しやすい資料群の集積として

アートcommonsとは、だれにでも開かれた美術情報の共有地を目指し、アトライブラリーの前衛に位置して、チラシ、DMなどの資料をディスプレイし、期限の切れたものを順次、アトライブラリーにおいてアーカイブ化し、かつ展覧会情報提供システムとの連繫を検討した。

B. 活動計画

() 類縁機関との連携 - 「美術書誌情報の共有化戦略」として

- ・共有化のための基盤

東京国立近代美術館との図書館システムの共用

- ・現行稼働の美術図書館横断検索 (ALC: Art Libraries' Consortium) への参加

東京国立近代美術館、東京都現代美術館、横浜美術館、国立新美術館との間で横断検索を実現することを立案した。

- ・展覧会カタログを中心に寄贈交換プログラムの促進

() 海外へのカタログ提供

- ・日本美術の情報アクセスを促進することを目的に、(財)国際文化交流推進協会とNCC(北米日本研究資料調整協議)の共同事業として始まったJACプロジェクト(日本の美術展覧会カタログを2部収集して、米国スミソニアン協会のフリア美術館図書館ほか海外美術研究機関へ1部を送付)を、(財)国際文化交流推進協会より継承し、そのため下記関係機関と協議調整を行った。また、JACプロジェクトの円滑な推進を実現するため、『新美術新聞』(平成18年1月1・11日号)他において、国内美術館等機関からの寄贈促進の依頼を広報した。

平成17年7月5日 ピッツバーグにて ピッツバーグ大学東アジア図書館

平成17年7月7日 ワシントンDCにて フリア美術館図書館

平成17年7月9日 ニューヨークにて コロンビア大学CVスター図書館

平成17年10月28日 ハイデルベルクにて ハイデルベルク大学東洋美術研究所

平成17年10月28日 東京にて フリア美術館図書館

平成17年12月7日 東京にて NCC議長バゼル山本登紀子氏(ハワイ大学ハミルトン図書館)

・収集実績

開館後、アトライブラリーの基本図書となる美術基本書並びに開館後の展覧会のための調査・研究のための関係資料を、以下のとおり購入した。

- ・和図書：4,983冊 美術基本書並びに開館後の展覧会のための調査・研究資料
- ・洋図書：1,023冊 美術基本書並びに開館後の展覧会のための調査・研究資料
- ・和カタログ：198冊 開館後の展覧会のための調査・研究資料
- ・洋カタログ：747冊 開館後の展覧会のための調査・研究資料
- ・和雑誌：25誌 『美術手帖』など情報誌を含む代表的国内美術雑誌
- ・洋雑誌：18誌 『Art News Paper』など情報誌を含む代表的国外美術雑誌

・寄贈資料

下記資料について美術館等機関及び画廊、個人からの寄贈を受入れ、登録整理業務を行った。

- ・和図書：1,685冊
- ・洋図書：95冊
- ・和カタログ：7,619冊
- ・洋カタログ：194冊

・受入資料の整理業務

購入・寄贈資料の整理業務については、アートライブラリー開室後の運営・公開の様態に即した業務マニュアルを検討・策定した上で、上記資料の登録整理業務を行った。

なお、昨年度から（財）国際文化交流推進協会のアートカタログ・ライブラリーより移管の展覧会カタログ等資料の遡及作業を下記の通り進めた。

- ・和図書： 966冊
- ・洋図書： 29冊
- ・和カタログ：13,535冊
- ・洋カタログ：99冊

・図書情報システムの基本設計の作成

活動計画（ ）に記載の「類縁機関との連携 - 「美術書誌情報の共有化戦略」として」を実現できるよう、図書情報システムの実施設計を作成した。

（ ）東京国立近代美術館（竹橋）と国立新美術館設立準備室との間に専用回線を敷設し、東京国立近代美術館で既存稼働の図書館システムを国立新美術館設立準備室において共用可能とするとともに移転後のネットワーク計画を検討した。

（ ）開館時のアートライブラリーにおける図書検索システム（OPAC）の実装を立案して、同時に東京国立近代美術館、東京都現代美術館、横浜美術館の公開美術図書室との間に現行稼働している美術図書館横断検索（ALC: Art Libraries' Consortium）へ自動参加できるシステムを実施設計した。

- ・「展覧会情報収集・提供システム」の実施設計・開発を行った。
- ・「展覧会情報収集・提供システム」構築の一環として、平成17年度に開催された展覧会に関する情報（2,194件）の収集を外部業者に業務委託し、実施した。
- ・東京国立近代美術館アートライブラリーとの図書館システム連携やインターネットへの安全で効率的な利用を目的とした国立新美術館と東京国立近代美術館の館間ネットワークの設計を行った。
- ・美術館の「備品・施設管理システム」の実施設計・開発を行った。
- ・「館内案内システム」のための館内に必要な技術的検討を行い、美術館建築工事との調整を行った。

教育普及事業

- ・開館後の教育普及事業の枠組みを検討した。
- ・展覧会事業に合わせた教育普及プログラム等、教育普及事業案を検討するとともに、以下の通り、調査・研究を行った。

ア．教育普及プログラム（講演会、ワークショップ、ギャラリートーク、展覧会等）に関する調査。

調査機関：東京国立近代美術館、東京国立近代美術館工芸館、平塚市美術館、水戸芸術館現代美術センター、東京オペラシティアートギャラリー

イ．文化機関等における教育普及関連事業に関する調査。

調査機関：オーストラリア大使館、取手アートプロジェクト2005、世界アーティスト・サミット（京都造形芸術大学他主催）

ウ．教育普及会議等への参加。

全国美術館会議教育普及部会（平成17年12月8～9日、平成18年3月9～10日）

国立美術館の教育普及等に関する委員会（平成17年度中に4回）

第6回全国ボランティア研究協議会（平成17年12月5～6日）

全国美術館会議第21回学芸員研修会（平成18年2月28日）

誰にもやさしい博物館づくりシンポジウム（平成18年2月28日）

・インターン事業を実施した。

平成17年4月から展覧会事業及び情報技術の分野において3名のインターンを受け入れた。また、平成18年1月から2月にかけて来年度のインターンの募集を行い、学芸（展覧会・教育普及・美術資料）及び情報技術の分野で8名の受入れを決定した（継続2名を含め、計10名の受入れ）。

（4）開館後の円滑な業務の実施に向けた準備

・バックヤード、レストラン、ミュージアムショップなど効果的・効率的な管理運営方法のスキームを検討し、仕様書作成のための準備を開始した。また、開館時間等の計画についてもあわせて検討を行った。

・レストラン・カフェの飲食業者の選定を行った。

平成18年1月30日	公募案内（掲示、ホームページ）
平成18年2月9日	現地案内会 20社参加
平成18年2月10日～ 平成18年3月10日	受付 11社申込
平成18年3月15日	第1回委員会開催（書類審査）
平成18年3月28日～31日	第2回委員会開催（プレゼンテーション、質疑応答）
平成18年3月31日	決定

・研修室などの館内施設における映像・音響・情報に関する機器の仕様などについての詳細な仕様の検討を行い、美術館建築工事との調整を行い、導入計画を作成した。

（5）広報活動の充実

ロゴ・シンボルマークの作成

国立新美術館の存在を広く周知することを目的に、ロゴ及びシンボルマークを作成した。作成にあたっては、指名制コンペティションを実施し、複数の案の中から決定した。決定までの過程は以下のとおりである。

平成17年8月 ロゴ・シンボルマーク作成にあたって指名制コンペティションを実施する方針を決定し、実施要項を作成した。あわせて8名の職員によるロゴ・シンボルマーク選定委員会を組織した。

同9月26日 ロゴ・シンボルマーク選定委員会を開催し、コンペティションへの参加を依頼する3名のデザイナーを選定した。

同9月から11月 コンペティションへの参加を了承した3名のデザイナーに対し、国立新美術館の事業内容およびロゴ・シンボルマーク作成の趣旨説明と建築現場見学を実施した。

同12月9日 ロゴ・シンボルマーク案の提出期限。3名のデザイナーから各2案、合わせて6案の提示を得た。

同12月19日 3名のデザイナーによるロゴ・シンボルマーク案のプレゼンテーションを実施した。これに引き続きロゴ・シンボルマーク選定委員会を開催し、採用案を決定した。

また、採用案に関しては、以下の作業を実施した。

登録商標類似調査

基本アプリケーション（ステーションナリー）の作成

建築に付随する館名表示・館内サイン等との調整

刊行物による広報活動

準備室ニュース

目的： 設立準備室における美術館事業の進捗状況についての報告、事業内容に関する一般の理解を深める

準備室ニュースNo.3

配付先： 国内の美術館、教育委員会、大使館、大学等
約1,500団体 18,300部配付

時期： 平成17年9月30日

準備室ニュースNo.4発行

配付先： 国内の美術館、教育委員会、大使館、大学等
約1,500団体 18,900部配付

時期： 平成18年3月31日

ホームページ関連

- ・ ホームページ上で公募展団体などに向けての書式の提供など、手続きの電子化、省力化を支援した。
- ・ アクセス数
日本語：236,809件
英語：5,469件
- ・ ホームページ上に「準備室ニュース」のバックナンバーを掲載し、館の活動を広くインターネットで紹介した。

近隣美術館との意見交換

- ・ 森美術館等と今後の連携・協力方法について意見交換を行った。

雑誌等への掲載

- ・ 雑誌等へ館の紹介記事の掲載を行った。

自己点検評価

【良かった点、特色ある取組み】

平成17年度は、開設に向けた準備として、開設に関する重要事項を検討するため国立新美術館運営協議会を2回開催し、うち1回は建築現場を視察するなど、様々な意見を伺いながら開館後の運営等について検討を行った。

公募展事業については、平成19年度に施設を使用する美術団体等からの施設使用に係る募集を昨年度行ったところであるが、127団体の応募があり、調整及び抽選の結果、68団体が決定し、全会期10室の公募展示室全てを会場提供できることとなった。途中2団体の辞退があったが、追加募集を行った結果、現在は、69団体（うち1団体は野外展示場のみ使用）が使用することとなった。

また、現地案内会の開催、展示室の割振り、バックヤード等施設・備品等の運用に関するワーキンググループ委員会の設置などの準備を進めた。

展覧会事業については、開館記念展をはじめとする来年度から平成19年度にかけての自主企画展、共催展の調査や出品交渉等を行い、展示作品の目途が立った。

また、平成20年度以降の展覧会についても作品調査等の準備を進めた。

情報収集・提供事業については、JACプロジェクト（海外へのカタログ提供）関係機関との協議も行うとともに、国内の美術館等に対しても積極的に寄贈の周知依頼を行い、17年度末現在約5万点弱の資料を収集し、開館に向けた分類等の整理を継続した。

また、美術図書館横断検索システムの実施設計、展覧会情報システムの実施設計等を作成した。

教育普及事業については、展覧会に合わせた講演会、研修会等についての調査・検討を引き続き行うとともに、インターンシップ事業については3名を受け入れた。また、来年度については、継続2名、新規8名の計10名の受入を決定した。

この他、広報活動として、準備室ニュース（No. 3、4）の作成・配付、また、ロゴ・シンボルマークの選定、六本木地区の美術館との意見交換などに取り組んだ。

さらに、開館時間やバックヤードなどの管理運営方法の検討や、レストラン・カフェ業者の選定を行った。

【見直し又は改善を要する点】

全体的には、来年度の開館に向けての事務事業の具体的な運営・管理方法等について検討・準備を進め、また、開館に係る広報活動について効果的なPRができるよう検討し、文化庁や六本木周辺関係機関等とも連携・協力を図りながら開館準備を推進していきたいと考えている。

各事業については、公募展事業では、展示室割振りの結果を踏まえ、審査室・備品類の使用方や運営方法等の検討、展覧会事業では、来年度に開催する開館記念展などの展示方法や印刷物の内容など具体の実施準備の検討、情報収集・提供事業では、展覧会カタログ・図書資料の収集・整理の推進、アトライブラリーなど運用方法の検討、教育普及事業では、公募団体が行うものと当館主催で行うものについて、講堂、研修室等を有効に活用するための方法の検討、また、ボランティアや友の会制度などの導入の検討に取り組んでいきたいと考えている。